		(A) =0.11 - 17 = 14.14   1 to a = 15.14	/= + = \ /· >	) === :	1
定する調達	定する調達	(2) 調達に係る推進体制の整備	行ったことから、	と認められること	
等合理化計	等合理化計	ア 各年度の調達等合理化計画(案)、調達等合理化計画の自己評価(案)及	Aとする。	から、「A」評価が	ることから、「A」評
画に基づき、	画に基づき、	び個々の契約案件の事後点検については、毎年度開催した契約監視委員会に		妥当である。	価が妥当である。
一般競争入	一般競争入	おいて審議を受け承認された。	<課題と対応>		
札等(競争入	札等(競争入	イ 総括理事(総務担当)を委員長とする契約審査委員会により調達等合理化	引き続き、一般	<指摘事項、業務	<指摘事項、業務運
札及び企画	札及び企画	に取り組むこととしており、毎年度開催した契約監視委員会において、契約	競争入札等の競争	運営上の課題及び	営上の課題及び改善
競争・公募)	競争・公募)	審査委員会の取組状況等について審議を受け承認された。	性のある契約の締	改善方策>	方策>
を着実に実	を着実に実		結に努め、公正性・	_	_
施する。	施する。	○契約監視委員会で示された意見への対応について	透明性を確保した		
イ 調達等合	イ 調達等合	https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline3/kouhyou17.html	合理的な調達を実	<その他事項>	<その他事項>
理化計画を	理化計画を		施する。	_	_
踏まえた取	踏まえた取	ウ 契約審査委員会の審査対象となる全ての随意契約案件について、随意契			
組状況をウ	組状況をウ	約とする理由が妥当か(「契約事務取扱細則第34条第1項なお書きの随意契			
ェブサイト	ェブサイト	約によることができる具体的な事例」(平成30年1月31日制定)に該当して			
に公表し、フ	に公表し、フ	いるか)等の審査を受け承認された。			
オローアッ	オローアッ	エ 1 者応札・1 者応募の防止のための取組を強化する観点から、「一般競争			
プを実施す	プを実施す	入札及び企画競争を行う場合の「1者応札・1者応募」の改善に係る取組状			
る。	る。	況の総務経理部総務課における点検について」について、令和3年3月に、			
(2) 調達に係る	(2) 調達に係る	「総務課は入札公告及び入札説明書に、入札手続の過程において1者応札・			
推進体制の整	推進体制の整	1者応募となることが判明した場合、同手続きを中断し、再公告を実施する			
備	備	旨を明記するよう指示すること」、令和4年3月に、「応募予定者等のうち入			
ア 契約監視	ア 契約監視	札等に参加しなかった者に対し、不参加の具体的理由等についてアンケート			
委員会にお	委員会にお	調査を実施し、その改善策を検討することとしてきたが、これに加え、不参			
いて、毎年	いて、毎年	加者がいなかった場合においても有効な改善策を記入すること」等を内容と			
度、調達等合	度、調達等合	する改正を行った。			
理化計画の	理化計画の	また、各契約担当部署において検討した1者応札・1者応募の改善策の点			
策定及び自	策定及び自	検結果や、総務課が検討した各部署で共通に活用できる対応方法を取りまと			
己評価の際	己評価の際	めるとともに、職員に対し、その周知を行った。			
の点検を行	の点検を行				
うとともに、	うとともに、				
個々の契約	個々の契約				
案件の事後	案件の事後				
点検を行う。	点検を行う。				
イ 契約監視	イ 契約監視				
委員会にお	委員会にお				
いて、信用基	いて、信用基				
金の調達に	金の調達に				
係る推進体	係る推進体				
制が適正で	制が適正で				
あるかの検	あるかの検				
証を行い、必	証を行い、必				
要に応じて、	要に応じて、				
推進体制の	推進体制の				
整備・見直し	整備・見直し				
を行う。	を行う。				
ウ契約審査	ウ 契約審査				
		1		I.	l .

委員会の活	委員会の活
用等により、	用等により、
随意契約と	随意契約と
する理由が	する理由が
妥当か、一般	妥当か、一般
競争入札等	競争入札等
が真に競争	が真に競争
性・透明性が	性・透明性が
確保される	確保される
方法により	方法により
実施されて	
いるか等を	いるか等を
確認するな	確認するな
ど、契約の適	ど、契約の適
正な実施を	正な実施を
図る。	図る。
	エ 随意契約
エ 随意契約 ができる理	
	ができる理
由を会計規	
程等におい	程等におい
て明確化し、	て明確化し、
公正性・透明	公正性・透明
性を確保し	性を確保し
つつ、合理的	つつ、合理的
な調達を実	な調達を実
施する。	施する。

第2-4 電子化の推進

2.	主な経年データ	

と、上の性十 ノ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

	1.373. 1.1 1 11.3 1 - 1	71-3000 41041 1 7401 1 10344	問評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
4 電子化の推進	4 電子化の推進	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
業務の効率化及	業務の効率化及	なし	○ 業務の電子化について、以下に取り組んだ。	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
び簡素化を図る観	び簡素化を図る観		・ ファイルサーバの管理は農業、林業及び漁業の各部門にお	① 全部門共有のフ	中期目標及び中期計	中期目標及び中期計
点から情報システ	点から情報システ	<その他の指標>	いて実施していたが、各部門での情報共有を可能とするた	ァイルサーバの導	画に基づく取組を適確	画に基づく取組を適確
ムの改善に努める	ムの改善に努める	なし	め平成30年9月に全部門共有のファイルサーバを導入し	入、電子決裁の推	に実施していることか	に実施していることか
とともに、ICTの	とともに、ICTの		た。	進、情報システム	ら、「B」評価が妥当で	ら、「B」評価が妥当であ
活用等による電子	活用等による電子	<評価の視点>	・ 電子決裁機能及びグループウェア機能を搭載した文書管	の整備をしたこと	ある。	る。
決裁や情報デジタ	決裁や情報デジタ	業務の効率化及び簡	理システムを令和元年4月に導入した。	に加え、		
ル化 (ペーパーレス	ル化(ペーパーレス	素化を図る観点か	・ 原則電子決裁にすることや内部会議へのPC持込み等ペーパーレス化を推進したほか、令和4年10月から保存文書	② 業務の自動化・	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
化)の取組など、業	化)の取組など、業	ら、業務の電子化の	ーバーレス化を推進したはか、 マ和4年10月から休存文書 の電子化の取組を開始した。	電子化などを推進	上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
務の電子化を推進	務の電子化を推進	推進に向けた取組は	・ ウェブ会議サービス(Cisco Webex Meetings)やテレワ	するための体制整	>	_
する。	する。	行われているか	ークシステムを導入して最大限活用し、新型コロナウイル	備の推進(令和5	_	
情報システムの	情報システムの		ス感染症の影響にも対応しつつ、業務を円滑かつ効率的に	年4月PMO設		<その他事項>
整備及び管理につ	整備及び管理につ		実施した。	置)は、令和4年度	<その他事項>	_
いては、デジタル庁	いては、デジタル庁		・ その他、新たな財務会計システムの導入、林業業務システ	中に、令和5年度	_	
が策定した「情報シ	が策定した「情報シ		ムについてセキュリティ機能を高めた機器更新を行う等、	早期のPMO設置		
ステムの整備及び	ステムの整備及び		各種の情報システムの整備を進めた。	に向けて、体制整		
管理の基本的な方	管理の基本的な方			備を検討した。		
針」(令和3年12月	針」(令和3年12月		○ I T化を組織的に推進するため、令和4年7月にIT化推	また、中期目標・		
24 日デジタル大臣	24 日デジタル大臣		進委員会を設置した。	中期計画に掲げて		
決定) に則り適切に	決定) に則り適切に		委員会は、2か月ごとに開催し、情報システムの整備、業務	いなかったウェブ		
対応するとともに、	対応するとともに、		の自動化・電子化に係る進捗管理を実施した。	会議サービス、テ		
PMOの設置等の	PMOの設置等の		PMOの設置については、担当部署、役割について検討の	レワークシステム		
体制整備を検討す	体制整備を検討す		上、令和5年4月に設置するために必要な規程改正を実施し	を導入し、業務の		
る。	る。		た。	電子化に向けての		
			また、第5期中期計画及び令和5年度年度計画と整合性を	取組を推進した。		
			図りつつ、情報システムの整備、業務の自動化・電子化の取組	令和4年7月に設		
			を盛り込んだIT化推進中期計画及び令和5年度IT化推進	置したIT化推進委		
			計画を策定した。	員会では、より効果		
				的な情報システム等		
				の整備・管理等を推		

	進したほか、IT化 の目指すべき姿、I T人材育成方針等を 盛り込んだIT化推 進中期計画等を策定 した。 以上のとおり、中 期目標を達成したこ	
	とから、Bとする。  <課題と対応>	

第3-1 財務運営の適正化

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		3, 431	2,878	3, 030	2, 519	2, 607	2, 452	
収益合計(A)		5, 722	5, 272	5, 494	4, 532	4,555	4, 223	
政府事業交付金収入		54	37	49	11	10	9	
事業収入		5, 669	5, 235	5, 445	4, 521	4, 545	4, 213	
保険料収入		2, 947	2,840	2, 764	2,610	2, 448	2, 350	
回収金収入		2,722	2, 395	2,681	1,911	2,097	1,863	
費用合計(B)		2, 291	2, 394	2, 464	2,014	1,949	1, 771	
政府事業交付金繰入		_	_	_	12	14	10	
事業費		2, 291	2, 394	2, 464	2,001	1, 934	1, 761	
保険金		2, 291	2, 394	2, 464	2,001	1, 934	1, 761	
林業信用保証業務								
業務収支(百万円) (A一B)		64	48	16	177	300	145	
収益合計(A)		737	574	659	595	416	405	
政府事業交付金収入		175	13	192	78	24	22	
事業収入		562	561	467	518	391	382	
保証料収入		293	279	309	301	257	240	
求償権回収収入		269	281	157	217	134	142	
費用合計(B)		673	525	642	419	116	260	
事業費		673	525	642	419	116	260	
代位弁済費		673	525	642	419	116	260	
漁業信用保険業務								
業務収支(百万円) (A一B)		1, 161	1, 367	731	1,297	1, 473	1, 258	
収益合計(A)		2, 524	2,514	2,067	1,989	2, 152	1,653	
政府事業交付金収入		960	1,096	757	608	898	586	
事業収入		1,564	1, 418	1,310	1,381	1, 253	1,067	
保険料収入		793	736	710	725	692	625	
回収金収入		772	683	600	656	562	442	
費用合計(B)		1, 363	1, 147	1,336	692	679	395	
事業費		1, 363	1, 147	1,336	692	679	395	
保険金		1, 363	1, 147	1, 336	692	679	395	

<sup>(</sup>注) 政府事業交付金収入は、損益ベース。それ以外は、現金ベースである。

3. 中期目標期間の	業務に係る目標、計画、 業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣	による評価	
			業務実績	自己評価	(見)	入評価)		実績評価)
第5 財務内容の	第3 財務内容の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定	В	評定	В
改善に関する事	改善に関する目	なし	○ 保険金及び代位弁済費の支出が、中期計画策定時で想定し	評定: B	<評定に3	こった理由>	<評定に3	こった理由>
項	標を達成するた		たよりも大幅に減少していることを背景に、農業信用保険勘	勘定ごとに中期目		票及び中期計		票及び中期計
	めとるべき措置	<その他の指標>	定、林業信用保証勘定及び漁業信用保険勘定のいずれも第4	標期間の業務収支の	画に基づく	く取組を適確	画に基づ	く取組を適確
1 財務運営の適	1 財務運営の適	なし	期中期目標期間の業務収支は黒字となった。	黒字を目指して、財	に実施して	ていることか	に実施し	ていることか
正化	正化			務運営の適正化に取	ら、「B」	評価が妥当で	ら、「B」評	価が妥当であ
我が国農林漁	我が国農林漁	<評価の視点>	〇 業務ごとの状況は、以下のとおり。	り組み、中期目標を	ある。		る。	
業の健全な発展	業の健全な発展	長期的に収支均衡と	(農業信用保険勘定)	達成したことから、				
を図るという政	を図るという政	することを旨とし	農業信用保険業務については、第1-1-(3)に記したとお	Bとする。	<指摘事項	頁、業務運営	<指摘事項	頁、業務運営上
策的な見地から、	策的な見地から、	て、勘定ごとに中期	り、基金協会との事前協議、適正な引受・支払審査、大口保険		上の課題及	及び改善方策	の課題及び	が改善方策>
信用基金の業務	信用基金の業務	目標期間の業務収支	引受先を中心とした期中管理等の取組により、保険金支払が	<課題と対応>	>		_	
が安定的かつ継	が安定的かつ継	の黒字を目指す取組	抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字	_	_			
続的に実施され	続的に実施され	は行われているか	となった。				<その他事	耳
ることが重要で	ることが重要で				<その他事	事項>	_	
あり、このため、	あり、このため、		(林業信用保証勘定)		_			
信用基金の健全	信用基金の健全		林業信用保証業務については、第1-2-(3)に記したとお					
な財務内容を確	な財務内容を確		り、適正な引受審査、期中管理のための融資機関との情報共					
保することが必	保することが必		有、融資機関との適切なリスク分担等の取組により、代位弁済					
要不可欠となる。	要不可欠となる。		が抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒					
このような観	このような観		字となった。					
点から、信用基金	点から、信用基金							
は、長期的に収支	は、長期的に収支		(漁業信用保険勘定)					
均衡とすること	均衡とすること		漁業信用保険業務については、第1-3-(2)に記したとお					
を旨として、勘定	を旨として、勘定		り、基金協会との事前協議、保険引受審査、保険金支払審査に					
ごとに中期目標	ごとに中期目標		係る情報の共有及び意見調整等の取組により、保険金支払が					
期間の業務収支	期間の業務収支		抑制されたことから、第4期中期目標期間の業務収支は、黒字					
の黒字を目指す	の黒字を目指す		となった。					
こととし、第3の	こととし、第1の							
1から5までに	1から5までに							
掲げる制度の普	掲げる制度の普							
及推進や利用促	及推進や利用促							
進、保険事故率・	進、保険事故率・							
代位弁済率の低	代位弁済率の低							
減、求償権の回収	減、求償権の回収							
等の取組を着実	等の取組を着実							
に実施するとと	に実施するとと							
もに、効率的、自	もに、効率的、自							
律的な業務運営	律的な業務運営							
を行うものとす	を行うものとす							
る。	る。							
特に、林業信用	特に、林業信用							
保証業務につい	保証業務につい							

ては、前中期目標 に掲げられた保証料の増加が未達成であった。 達成であった。業務 収支の黒字化に 資するよう、第3 の2(1)の普及推進・利用促進に向けた取組を着実に実施することにより、林葉・木材産業の成長産業の成長産業の成用強大と保証料収入の確保を行うものとする。  ・ 選邦収文の確保を行うものとする。 ・ 整数区と、 を行うものとする。 ・ を対象である。とのであるため、評価においてする慮するものとする。					
証料の増加が未 達成であったこ とを踏まえ、業務 収支の無字化に 資するよう、第3 の2(1)の普及推 進・利用促進に向けた取組を看実 に実施すること により、株業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 (想定される外部 要因 ※ 業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 需の発生、法令 の変更等の影響を受けるものであるため、 評価において 考慮するもの	ては、前中期目標	ては、前中期目標			
選成であったこ とを語まえ、業務 収支の黒字化に 資するよう、第3 の2(1)の普及性 進・利用促進に向 けた取組を蓄実 に実施すること により、林業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <規定される外部 要因> ・ 業務収支は、経済情勢、国際 環境の変化、災・者の発生、法令 の変更等の影 響を受けるものであるため、 評価において 考慮するもの	に掲げられた保	に掲げられた保			
とを陰まえ、業務 収支の黒字化に 資するよう、第3 の2(1)の普及推 進・利用促進に向 けた取組を着実 に実施すること により、林業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 舎の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの と のであるため、 評価において 考慮するもの	証料の増加が未	証料の増加が未			
収支の黒字化に 資するよう、第3 の 2 (1)の普及推 進・利用促進に向 けた取組を着実 に実施すること により、林葉・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・ 業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	達成であったこ	達成であったこ			
資するよう、第3	とを踏まえ、業務	とを踏まえ、業務			
の2(1)の普及推 進・利用促進に向けた取組を看実 に実施すること により、林業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> 業務別支は、経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、評価において 考慮するもの	収支の黒字化に	収支の黒字化に			
進・利用促進に向けた取組を着実に実施することにより、林業・木 材産業の成長産業化に向けた林業信用保証制度の利用拡大と確保を行うものとする。 < 想定される外部 要因> ・ 業務収支は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、評価において考慮するもの	資するよう、第3	資するよう、第1			
けた取組を着実 に実施すること により、林葉・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影響を受けるも のであるため、評価において 考慮するもの	の2(1)の普及推	の2(1)の普及推			
に実施すること により、林業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	進・利用促進に向	進・利用促進に向			
により、林業・木 材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・ 業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の形 響を受けるも のであるため、評価において 考慮するもの	けた取組を着実	けた取組を着実			
材産業の成長産 業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、評価において 考慮するもの	に実施すること	に実施すること			
業化に向けた林 業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	により、林業・木	により、林業・木			
業信用保証制度 の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。  <想定される外部 要因>  ・ 業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	材産業の成長産	材産業の成長産			
の利用拡大と保 証料収入の確保 を行うものとす る。 <想定される外部 要因> ・業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、送令 の変更等の影響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	業化に向けた林	業化に向けた林			
<ul> <li>証料収入の確保を行うものとする。</li> <li>&lt;想定される外部要因&gt;</li> <li>業務収支は、経済情勢、国際環境の変化、災害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、評価において考慮するもの</li> </ul>	業信用保証制度	業信用保証制度			
を行うものとする。	の利用拡大と保	の利用拡大と保			
る。	証料収入の確保	証料収入の確保			
<想定される外部	を行うものとす	を行うものとす			
要因>	る。	る。			
<ul> <li>業務収支は、 経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの</li> </ul>	<想定される外部				
経済情勢、国際 環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	要因>				
環境の変化、災 害の発生、法令 の変更等の影 響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	・業務収支は、				
害の発生、法令の変更等の影響を受けるものであるため、評価において考慮するもの       (***)<	経済情勢、国際				
の変更等の影響を受けるものであるため、       評価において考慮するもの	環境の変化、災				
響を受けるも のであるため、 評価において 考慮するもの	害の発生、法令				
のであるため、 評価において 考慮するもの	の変更等の影				
評価において 考慮するもの	響を受けるも				
考慮するもの	のであるため、				
	評価において				
	考慮するもの				

第3-2 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
農業信用保険勘定(百万円	])							
収入合計		24, 836	24, 194	24, 252	23, 360	23, 329	23, 013	
支出合計		21, 513	21,652	21, 755	21,564	21,682	21,458	
林業信用保証勘定(百万円	])							
収入合計		7, 612	7, 789	7,899	9,068	8,475	8,366	
支出合計		8, 127	7,370	9, 142	6,780	6,546	6,579	
漁業信用保険勘定(百万円	3)							
収入合計		15, 761	18, 485	14, 996	19,068	14, 083	11,754	
支出合計		14, 175	17, 701	14, 159	16,990	13, 247	11, 299	
農業保険関係勘定(百万円	3)							
収入合計		535	385	1, 346	1,553	14	15	
支出合計		313	404	1, 016	1,553	15	517	
漁業災害補償関係勘定(百	万円)							
収入合計		6	6	6	10,582	67, 277	68, 284	
支出合計		19	14	17	15, 528	67, 230	68,308	

3. 中期目標期間の	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	2 予算(人件費の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
	見積りを含む。)、	なし	○ 第4期中期計画における予算(人件費の見積りを含む。)、収	評定: B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
	収支計画及び資		支計画及び資金計画に対する実績額は別紙のとおりである。	適正な業務運営を	中期計画に基づく取	中期計画に基づく取
	金計画	<その他の指標>	予算(人件費の見積りを含む。)に対する決算の状況及び収支	確保するため、年度	組を適確に実施してい	組を適確に実施してい
	予算(人件費の	なし	計画に対する決算の状況は、以下のとおりである。	計画における予算に	ることから、「B」評価	ることから、「B」評価が
	見積りを含む。)、			基づき、適正な業務	が妥当である。	妥当である。
	収支計画及び資	<評価の視点>	○予算に対する決算の状況	運営を実施し、中期		
	金計画について	適正な業務運営を確	(農業信用保険勘定)	計画を達成したこと	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
	は、別紙のとお	保するものであるか	保険金支払額並びに基金協会の保証債務の履行を円滑にす	から、Bとする。	上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
	り。		るために必要な資金の貸付額及び償還額が当初の見込みより		>	_
			下回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回	<課題と対応>	_	
			った。	_		<その他事項>
					<その他事項>	_
			(林業信用保証勘定)		_	
			木材産業等高度化推進資金の原資となる信用基金からの都			
			道府県に対する貸付額及び償還額が当初の見込みより下回っ			
			たこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を下回った。			

#### (漁業信用保険勘定)

基金協会の保証債務の履行を円滑にするために必要な資金 の貸付額及び償還額が当初の見込みより下回ったこと等か ら、収入及び支出の決算額は予算額を下回った。

#### (農業保険関係勘定、漁業災害補償関係勘定)

予算では、セーフティネットという業務の特性上、大災害が 発生した場合に共済金支払原資を供給できるよう、最大規模 の貸付実績を勘案して、貸付計画・借入計画を設定している。 農業保険関係勘定では、第4期中期目標期間においては想 定したような大災害が発生しなかったことから、予算と決算 に大きな乖離が生じた。

一方、漁業災害補償関係勘定では、多くの魚種の不漁及び新型コロナウイルス感染症拡大の魚価低迷等による貸付けの増加及び貸付原資の借入れが見込みを上回ったこと等から、収入及び支出の決算額は予算額を上回った。

#### ○ 収支計画に対する決算の状況

#### (農業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において93億54百万円の当期総利益(注)を計上した。この結果、令和4年度末の利益剰余金は302億46百万円となった。

(注)第4期中期目標期間における当期総利益(当期総損失)は、平成30年度~令和4年度の当期総利益合計額から当期総損失合計を差し引いたものである。以下同じ。

#### (林業信用保証勘定)

求償権化懸念先の保証残高が減少したことに連動して、当該区分の引当額が減少したこと等から、保証債務損失引当金戻入が生じたこと等により、第4期中期目標期間において5億34百万円の当期総利益を計上した。この結果、令和4年度末の利益剰余金は43億23百万円となった。

#### (漁業信用保険勘定)

保険料及び回収金の収入が保険金の支払いよりも多かったこと等により、第4期中期目標期間において64億55百万円の当期総利益を計上した。この結果、令和4年度末の利益剰余金は127億33百万円となった。

#### (農業保険関係勘定)

貸付金利息収入及び運用収入が費用を上回ったこと等により、第4期中期目標期間において6百万円の当期総利益を計上した。この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億3百万円となった。

(漁業災害補償関係勘定) 貸付けによる貸付金利息収入が費用を上回ったこと等により、第4期中期目標期間において1億1百万円の当期総利益を計上した。この結果、令和4年度末の利益剰余金は2億40百万円となった。
---

第3-3 決算情報・セグメント情報の開示

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間 <i>の</i>	業務に係る目標、計	画、業務実績、中期目	目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価			主務大臣	による評価	Б
			業務実績	自己評価	(見)	入評価)	(期間	実績評価)
2 決算情報・セ	3 決算情報・セ	<主な定量的指標	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定	В	評定	В
グメント情報	グメント情報	>	○ 勘定区分に応じた財務諸表のほか、財務内容の一層の透明性を確保する	評定:B	<評定し	こ至った理	<評定に	至った理由
の開示	の開示	なし	ため、以下の情報を毎年度、信用基金ウェブサイトに掲載した。	決算情報·業務内	由>		>	
信用基金の	信用基金の		① 「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業	容に応じた情報の	中期目	目標及び中	中期目	標及び中期
財務内容等の	財務内容等の	<その他の指標>	務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令」及び「独立行	開示を行ったこと	期計画は	こ基づく取	計画に基	づく取組を
一層の透明性	一層の透明性	なし	政法人農林漁業信用基金の農業保険関係業務及び漁業災害補償関係業務	から、Bとする。	組を適品	催に実施し	適確に実	淫施している
を確保する観	を確保する観		に係る財務及び会計に関する省令」に規定された区分毎の財務諸表と併せ		ているこ	ことから、	ことから	、「B」評価
点から、決算情	点から、決算情	<評価の視点>	て、財務諸表等の概要を説明した資料	<課題と対応>	「B」評	価が妥当で	が妥当で	ある。
報や、業務内容	報や、業務内容	適切な区分に基づ	② 事業報告書について、	_	ある。			
等に応じた適	等に応じた適	く情報の開示は行	・財務諸表のデータ				<指摘事	項、業務運
切な区分に基	切な区分に基	われているか	・ 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報		<指摘事	耳,業務運	営上の課	関及び改善
づくセグメン	づくセグメン		・ 主要な財務データの経年比較		営上の記	果題及び改	方策>	
ト情報の開示	ト情報の開示				善方策>		_	
を徹底する。	を徹底する。		https://www.jaffic.go.jp/info_disclosure/outline22/kouhyou04.html		_			
							<その他	事項>
					<その他	事項>	_	
					_			

# 1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-4 長期借入金の条件

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の美	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
3 長期借入金の	4 長期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 –	評定 –
条件	条件	なし	(実績は、なし)	評定:-	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
基金法第17条	基金法第17条				_	_
(漁業災害補償	(漁業災害補償	<その他の指標>		<課題と対応>		
法 (昭和39年法律	法 (昭和39年法律	なし		_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
第158号)第196条	第158号)第196条				上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
の11第1項又は	の11第1項又は	<評価の視点>			>	_
暫定措置法第7	暫定措置法第7	極力有利な条件で借			_	
条の規定により	条の規定により	入れを行っているか				<その他事項>
読み替えて適用	読み替えて適用				<その他事項>	_
する場合を含	する場合を含				_	
む。)の規定に基	む。)の規定に基					
づき、信用基金が	づき、信用基金が					
長期借入金をす	長期借入金をす					
るに当たっては、	るに当たっては、					
市中の金利情勢	市中の金利情勢					
等を考慮し、極力	等を考慮し、極力					
有利な条件での	有利な条件での					
借入れを図る。	借入れを図る。					

第3-5 短期借入金の限度額

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の美	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	5 短期借入金の	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
	限度額	なし	(農業保険関係業務)	評定: B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
	農業保険関係		○ 農業共済団体に対する貸付原資とするため、令和2年6月	独立行政法人通則	中期計画に基づく取	中期計画に基づく取
	勘定及び漁業災	<その他の指標>	に1件50百万円の短期借入を行った。令和2年度の借入金額	法第 45 条第1項た	組を適確に実施してい	組を適確に実施してい
	害補償関係勘定	なし	は50百万円で、中期計画に定める限度額(782億円)の範囲内	だし書きの規定に基	ることから、「B」評価	ることから、「B」評価が
	における一時的		であった。	づき、中期計画に規	が妥当である。	妥当である。
	に不足する貸付	<評価の視点>	なお、同月に全額を償還したことから、令和3年3月末の借	定する短期借入金の		
	原資を調達する	限度額の範囲内で行	入残高はない。	限度額(110 億円)を	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
	ための短期借入	われたか		超える借入につい	上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
	金は、農業保険関		〇 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も	て、農林水産大臣の	>	_
	係勘定において		有利な金利提示を行った金融機関に決定した。	認可を得て、その範	_	
	782億円、漁業災			囲内で借入れを行っ		<その他事項>
	害補償関係勘定		(漁業災害補償関係業務)	たこと等から、Bと	<その他事項>	_
	において110億円		○ 漁業共済団体に対する貸付原資とするため、令和3年2月	する。	_	
	を限度とする。		以降、毎月短期借入を行い、令和2~4年度の最大借入残高は			
			140億円であった。令和3年度及び令和4年度においては、独	<課題と対応>		
			立行政法人通則法第 45 条第1項ただし書きの規定に基づ	_		
			き、中期計画に規定する短期借入金の限度額を超えることに			
			ついて、農林水産大臣に認可申請を行い、認可を得た額(227			
			億円)の範囲内において借入れを行った。			
			なお、借換えのための主務大臣の認可を受け、直近では令和			
			5年3月末に全額借り換えを行った(令和5年3月末の借入			
			残高は36億円。)。			
			○ 借入先は、複数の金融機関から金利提示を受けた上で、最も			
			有利な金利提示を行った金融機関に決定した。			

## 1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-6 不要財産の処分に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の第	業務に係る目標、計画、	業務実績、中期目標期	間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価			
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)
	6 不要財産又は	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B
	不要財産となる	なし	○ 漁業信用保険業務に係る政府出資金の不要額(88億6,947万	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>
	ことが見込まれ		円)を令和2年度及び令和3年度に国庫納付	中期計画に定めら	中期計画に基づく取	中期計画に基づく取
	る財産がある場	<その他の指標>	・ 「独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会	れたとおり、漁業信	組を適確に実施してい	組を適確に実施してい
	合には、当該財産	なし	に対する貸付業務の改善について」(令和2年1月10日付け	用保険業務における	ることから、「B」評価	ることから、「B」評価が
	の処分に関する		元水漁第1203号)を踏まえ、国からの出資金88億6,947万円	漁業信用基金協会に	が妥当である。	妥当である。
	計画	<評価の視点>	のうち、50億617万6千円について令和2年10月29日に、38	対する貸付に係る出		
	漁業信用保険	なし	億6,329万4千円について令和3年9月7日に国庫納付し	資金の不要財産を国	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上
	業務における漁		た。	庫納付及び漁業信用	上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>
	業信用基金協会			基金協会に対し返還	>	_
	に対する貸付け		○ 漁業信用保険業務に係る民間出資金の不要額(3億4,020万	したことから、Bと	_	
	については、「独		円)を令和2年度に漁業信用基金協会に払戻し	する。		<その他事項>
	立行政法人農林		・「独立行政法人農林漁業信用基金が行う漁業信用基金協会		<その他事項>	_
	漁業信用基金が		に対する貸付業務の改善について」(令和2年1月 10 日付	<課題と対応>	-	
	行う漁業信用基		け元水漁第 1203 号)を踏まえ、漁業信用基金協会からの出	_		
	金協会に対する		資金3億4,020万円について、令和2年9月10日に漁業信			
	貸付業務の改善		用基金協会に払戻しを行った。			
	について」(令和					
	2年1月10日付					
	け元水漁第1203					
	号)を踏まえ、国					
	からの出資金88					
	億6,947万円につ					
	いて、令和2年度					
	中に50億617万6					
	千円、令和3年度					
	中に38億6,329万					
	4千円を国庫に					
	納付する。					
	また、漁業信用					
	基金協会からの					

出資金3億4,020			
万円についても、			
令和2年度中に			
漁業信用基金協			
会に払い戻す。			

中期目標期間評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

### 1. 当事務及び事業に関する基本情報 第3-7 不要財産以外の重要な財産の譲渡等に関する計画

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)	
	7 6に規定する 財産以外の重要 な財産を譲渡し、 又は担保に供し ようとするとき は、その計画 予定なし。	<主な定量的指標> なし <その他の指標> なし <評価の視点>	<主要な業務実績> (実績は、なし)	<自己評価> 評定: - <課題と対応> -	評定 - <評定に至った理由> - <指摘事項、業務運営 上の課題及び改善方策 >	評定	
		なし			_ <その他事項> _	<その他事項> -	

中期目標期間評価 項目別評定調書(財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置)

	する基本情報
第3-8	刺余金の使途

2. 主な経年データ								
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報

3. 中期目標期間の	3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価						
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)				
	8 剰余金の使途	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 –	評定 –				
	農林漁業金融	なし	(目的積立金を積み立てていないことから、実績なし)	評定:-	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>				
	のセーフティネ				_	_				
	ット機関として	<その他の指標>		<課題と対応>						
	の役割の向上の	なし		_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上				
	ため、人材の育				上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>				
	成・研修、情報シ	<評価の視点>			>	_				
	ステムの充実等	目的積立金は、中期			_					
	の使途に使用す	計画で定めた使途に				<その他事項>				
	る。	使用されているか			<その他事項>	_				
					_					

中期目標期間評価 項目別評定調書(その他主務省令で定める業務運営に関する事項)

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報
第4-1	施設及び設備に関する計画

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価	主務大臣による評価					
			業務実績	自己評価	(見込評価)	(期間実績評価)			
第6 その他業務	第4 その他主務	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 –	評定 –			
運営に関する重	省令で定める業	なし	(実績は、なし)	評定:-	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>			
要事項	務運営に関する				_	_			
	事項	<その他の指標>		<課題と対応>					
	1 施設及び設備	なし		_	<指摘事項、業務運営	<指摘事項、業務運営上			
	に関する計画				上の課題及び改善方策	の課題及び改善方策>			
	予定なし。	<評価の視点>			>	_			
		なし			_				
						<その他事項>			
					<その他事項>	_			
					_				

第4-2 職員の人事に関する計画(人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

2. 主な経年データ									
評価対象となる指標	指標	(参考) 平成29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	2年度 (2020年度)	3年度 (2021年度)	4年度 (2022年度)	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報	
常勤職員数									
定員	113名	113名	113名	113名	113名	113名	113名		
実員 (期初。再雇用を 含む。)	_	108名	110名	108名	110名	111名	108名	期初は、各年度の4月1日現在である。	
実員(期末。再雇用を含む。)	_	99名 (106名)	101名 (105名)	97名 (102名)	102名 (108名)	102名 (107名)	95名 (102名)	期末は、各年度の3月31日現在である。 カッコ内は、期末の退職者を含む常勤 職員数である。	

3. 中期目標期間の業務に係る目標、計画、業務実績、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
中期目標	中期計画	主な評価指標等	法人の業務実績・自己評価		主務大臣	による評価			
			業務実績自己評価(見込評価)		(期間実績評価)				
1 職員の人事	2 職員の人事に	<主な定量的指標>	<主要な業務実績>	<自己評価>	評定 B	評定 B			
	関する計画(人員	〇 定員及び実員の	(1) 人員	評定:B	<評定に至った理由>	<評定に至った理由>			
	及び人件費の効率	推移	○ 業務体制、退職者数及びそれを補う新規採用者数等を勘	新卒及び金融機関	人件費の効率化に関	中期計画に基づく取			
	化に関する目標を		案して人員配置を行った結果、令和5年3月31日時点で95	経験者等を採用し定	し、中期目標において	組を適確に実施してい			
	含む。)	<その他の指標>	名(令和5年3月末の退職者を含めると102名)となり、定	員の範囲内で人材の	は、「国家公務員のラス	ることから、「B」評価が			
(1) 人員	(1) 人員	なし	員を下回った。	確保を行った。また、	パイレス指数(地域・学	妥当である。			
業務の質や量	業務の質や量			人事評価の適正化、	歴別指数)が 100 を上				
に対応した組織	に対応した組織	<評価の視点>	○ 令和元年度に、以下のとおり組織体制を大幅に見直した。	研修の確実な実施及	回らない水準」(第2一	<指摘事項、業務運営上			
体制・人事配置の	体制・人事配置の	人員体制、人件費の	・ 職員の士気の向上に資するよう「上席課長補佐」「主任」	びフォローアップを	2参照)としていると	の課題及び改善方策>			
見直しを通じて、	見直しを通じて、	効率化、人事評価及	という新たな職名の設置	行い、人材の養成に	ころ、令和2年度及び	_			
業務運営の効率	業務運営の効率	び人材の確保・養成	・ 部署の名称の簡素化及び部門を超えた名称の統一化	取り組んだ。	令和3年度の当該水準				
化を行うことに	化を行うことに	に向けた取組は行わ	・ 部門横断的な事務遂行の一体化の促進に向けて、①複数	給与水準について	は、僅かに 100 を上回	<その他事項>			
より、人員の抑制	より、期末の常勤	れているか	の部門に関係する企画事務の一体化、②情報システムに	は、年度によって対	る結果となった。	_			
を図る。	職員数が期初の		関する事務の集約化、③経理業務の見直し(②と③につい	国家公務員地域・学	これについては、法				
(2) 人事評価	常勤職員数(113		ては令和元年 10 月より施行。)	歴別指数が 100 を僅	人における給与水準の				
役職員に対し	名) を上回らない			かながら上回った年	設定は、翌年度(6月				
て、目標管理を取	ようにする。		○ 令和3年度に、以下のとおり組織体制を見直した。	もあったが、国との	頃)に公表される国家				
り入れた適切な	(2) 人件費の効率		・ 「上席課長補佐」を廃止し、「課長代理」という新たな	人事交流等による影	公務員ラスパイレス指				
人事評価を着実	化		職名の設置。	響があることもあ	数をあらかじめ見通し				
に実施し、その業	人件費(退職手			り、給与水準の抑制	た上で、現年度におけ				
績及び勤務成績	当及び法定福利		〇 令和4年度に、「独立行政法人農林漁業信用基金組織規	策の実施に努めてい	る給与水準を先んじて				
等を給与・退職金	費を除く。また、		程」の変更し、以下のとおり組織体制を見直し、横断的な人	ることから、Bとす	設定する必要があると				
等に確実に反映	人事院勧告を踏		事管理と、人材の育成に資する取組みを実施した。	る。	いう事情にも鑑みれ				
させることによ	まえた給与改定		・ 「システム管理課」の名称を「IT活用課」に変更し、		ば、中期目標に基づく				
り、業務遂行への	部分を除く。)に		システム整備に関する組織を見直し。	<課題と対応>	法人自身による取組は				
インセンティブ	ついては、政府の		・ 部室の統合や、一部の課の廃止を実施(令和5年4月よ	_	十分なされたと認めら				

を向上させる。 方針を踏まえつ り実施。)。 れることから、「BI評 (3) 人材の確保、人 つ、適切に対応す 価が妥当である。 材の養成 る。 (2) 人件費の効率化 また、給与水準 ア 人材の確保 ○ 人事院勧告を受けた国家公務員の給与改定を基礎とし <指摘事項、業務運営 金融、保険業 については、国家 て、関係規程等を改正した。 上の課題及び改善方策 務等の分野に 公務員の給与水 ○ 給与水準について、対国家公務員地域・学歴別指数の平成 おいて高度な 準を十分考慮し、 専門性を有す 手当を含め役職 30年度は99.6、令和元年度は98.9、令和2年度は101.4、 る民間企業等 員給与の在り方 令和3年度は100.1、令和4年度は99.1。 <その他事項> について厳しく の人材を採用 する。また、適 検証した上で、対 (3) 人事評価 切な人事管理 国家公務員地域・ 能力評価、業績評価により、人事評価を行い、期首・期末 の構築等を通 学歴別指数(地 面談を行った。 じた魅力ある 域·学歴別法人基 就業環境の形 準年齢階層ラス ○ 人事評価のプロセスの一環として、30 年度上半期より、 成により、人材 パイレス指数)が 新たに管理職員と課員の面談を実施。 の確保を行う。 中期目標期間中 ○ 人事評価の結果については、職員の勤勉手当、昇格・昇給 イ 人材の養成 は、毎年度100を 個々の職員 上回らない水準 の基礎資料として反映。 の専門性の向 とし、給与水準の ○ 役員の期末特別手当については、役員給与規程により、主 上に配慮した 適正化に取り組 むとともに、検証 人事管理を行 務大臣が行う業績評価の結果を参考として、その者の業績 結果や取組状況 を勘案して支給。 うとともに、職 員に対する研 を公表する。 修制度の充実 (参考)期中の人件 ○ 「独立行政法人農林漁業信用基金人事評価実施規程」を改 等により、民間 費総額(見込 正し、日常の職務遂行状況等を踏まえた、よりきめ細やかな 企業等から採 み) 5.569百万 評価を行うため、日頃から職員と職務上接する機会が多い 用した人材の 副理事長及び各部門を担当する総括理事を調整者として新 専門的な知見 ただし、上記 たに加えた。また、新たに理事長を「実施権者」とし、実施 を凍やかに共 の額は、役員報 権者は、公平性の観点から調整者による調整について審査 酬並びに職員 を行い、全体の評価を最終的に決定することとした。 有させるなど、 専門性の高い 基本給、職員諸 さらに、職員の人材育成の観点から、管理職による職員の 人材の早期育 進捗管理が機能するよう見直しを図った 手当及び超過 成を図る。 勤務手当に相 (4) 人材の確保、人材の養成 当する範囲の 費用である。 ア 人材の確保 ○ 外部から登用した金融機関勤務経験者、再雇用した定年 (3) 人事評価 退職職員を適所に配置し、その専門知識や経験を業務に生 役職員に対し て、目標管理を取 かした。 り入れた適切な 人事評価を着実 ○ 新規職員の採用について、新卒のほか、銀行等の社会人経 に実施し、その業 験者を採用し、多様な人材を確保した。 績及び勤務成績 等を給与・退職金 ○ 労働契約法に基づく有期労働者職員(派遣職員)の無期転 等に確実に反映 換ルールに対応するため、平成30年9月に非常勤職員就業 させることによ 規則を制定した。